

内訳	従業員数	(臨時社員)
情報通信	8,889	1,149
プリンタ	6,085	478
EMS	431	64
その他	1,017	141
全社共通	275	26
合計	16,697	1,857

EMS：電子機器の受託生産を行うサービスのこと

92年から続いた沖電気グループのリストラで、労働組合員が減少し、非組合員が多数派となっています。

従業員は10年間で8929人減(35%)労働組合の組織率の低下が著しい沖労働組。比例して賃金や労働条件が低下しています。

非正規社員の組合化が急務になっています。

沖電気を考える 第4回 労働組合の影響力低下 グループの労組加入率 46%に

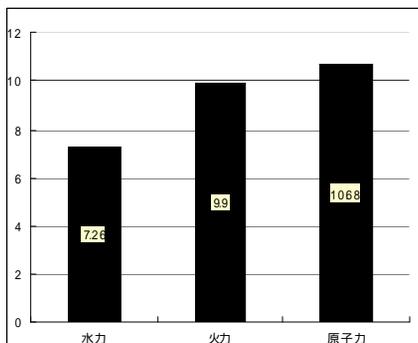
原子力発電のコストは火力、水力の発電に比べ安い。と電気事業連合会は国民に言い続けてきました。(1KWh・水力11・9円、火力6・2円、原子力5・3円)しかし利用者が支払う電気料金には電源開発促進税という税金が上乗せされています。この分をコストに反映すると水力7・26円、火力9・9円、原子力10・68円(表・大島立命館教授)となり原子力のコストは水力、火力より高くなります。さらに、電源3法交付金で、原発立地の用地買収・地元への交付金・補助など国民の税金が

原発もいつかは廃炉にしなければなりません。発電を止めてもすぐ解体はできません。放射能が下がるまで、保守点検する必要があり、保守点検する必要があるためには使用済みの核燃料や

「原発は安上がり」
は嘘だった。

使われています。地元自治体はこの補助で、スポーツ施設・文化会館・公民館などを建設しました。数年立ち補助金がなくなると施設を維持することができなくなり、新しい原発を誘致することになります。

原発コスト比較 1kwh/円



廃棄物もでます。何万年も破壊されない施設の建設など可能なのでしょうか。日本は世界でも有数の地震国です。事故が起きてからでは遅いのです。人間が制御できない原発はなくすしかありません。

日本、公的教育支出で最下位続く OECD調査

経済協力開発機構(OECD)は9月13日、2008年の加盟各国の国内総生産(GDP)に占める学校など教育機関への公的支出の割合を発表した。日本は3・3%で、データの比較が可能な31カ国中で最下位だった。日本は05、07年も最下位となり、低迷が続いている。今回のデータは自公政権時代のもので、民主党政権で実施した高校無償化などは加味されていない。このためOECDは「今後、日本の支出割合は増えるのではないか」とみている。(報道 ニュースより)

怒り心頭

【東京・芝浦】

ある講演会で朝日新聞が、原発安全キャンペーン記事を連載した話を聞いた。調べてみると、1976年7月から9月にかけて大熊由紀子記者が48回にわたって連載記事を書いていたことが分かった。

本記事は、朝日新聞社から「核燃料 探査から廃棄物処理まで」と言う本で出版され、記事には、建設に携わった技術者が如何に安全性に取り組んだか、さまざまな実験や検討をしてこぎつけたゆるぎない安全な製造物であるかを記述している。危険性は、テレビでも放送されたアメリカの「ラスムッセン」レポートを参考に「原子炉100基を運転していても、人ひとりが死ぬ確立は50億分の一で、隕石に当たって死ぬ確立と同じである。」と記載している。

最後に記者は、あとがきで、「原発廃絶を唱える多くの人の著書を読み、実際に話をしてきたが、多くの人は正確な知識を持っていないのに驚いた。アメリカの反原発のパンフレットや、その孫引き程度の知識で原発廃絶を主張していた。そのような人を含め、すべての人に核燃料の基礎的知識を持った上で冷静な判断をしてほしいと願う、この記事を書き、本を出版した。」と書いています。

朝日新聞も大熊由紀子氏もこの事故での反省弁は無い。こんなので良いのかと怒り心頭です。

派遣社員へ 100%の賃金補償を!

【埼玉・本庄】

HGW(ホームゲートウエイ)の職場で、製品の不具合

が発生し、8月30日は夜勤労働者が、また、8月31日午後から昼勤の派遣労働者(正社員は、年休など)が自宅待機となりました。補償の内容は、「会社と派遣会社では当日午後の賃金は100%補償、翌日から契約の60%を補償で合意をしたようです。

派遣社員への補償は、派遣会社によって異なっており、ここでもピンはねをされ怒りの声が聞こえます。

今回の生産の一時中断、自宅待機は会社の責任でおきたものでは責任はありません。最低の60%の賃金補償では誠意のある対応とはいえないのではないのでしょうか。

派遣ではたらく労働者が昼夜働き、人手不足を補い沖電気の生産部門を支えています。派遣元も含めて、誠意ある対応をしてほしいという声も聞えてきます。



職場は問詰めで 息苦しい

【群馬・富岡】

1年前から続く、ATM職場の本庄から富岡への移管で約160名が移動しました。組み立て試験を富岡へ移動したことで年間3億円のコスト削減になるそうです。さらに、来年の3月に向けて、本庄に残っている、現金処理機のATM-Bas二などメカトロ系の製品の移動が予定されています。

富岡工場では、それに伴ってスペースの間詰めが、進んでいます。各職場で30パーセントの削減ということで、あちこちに、赤枠で囲まれた

スペースが出来ています。これから、あちこちに、生まれたいスペースをまとめるようです。スペースの余裕がなくなってきたいます。行き過ぎたスペースの圧縮は、息苦しさと同時に、品質や生産性への影響も心配されます。

防災3点セット

全員に配布

【ラピス セミコンダクタ】
08年10月に沖電気の半導体部門がローム社に売却されて、社名がOKEIセミコンダクタに変更されました。10月1日に、沖電気の持ち株5%(44億5千万円)がローム社に売却されたのに伴い社名も変更になりました。ラピスII宝石の一種であるラピスIIの語源に由来し、理想、輝きで会社全体が輝きたいという期待を込めて命名された。

今年、地震や台風などの災害が多く交通機関が止まることもあり、徒歩での帰宅などの苦勞もありました。その対策として会社は、八王子地区の正規、請負社員など全ての社員(400人弱)に対して、ヘルメット、小型懐中電灯、ビールカップの3点セットを配布しました。いつ起きるか判らない災害に対応した配慮です。このような取り組みが、全ての企業・自治体などで広がって欲しいものです。

編集後記

プリンタ部門のOKEIデータ(群馬・高崎)で働いていたベテラン派遣技術者が次々と雇い止めされています。違法派遣を労働局に訴える人も、雇用守れの声を大きくし、支援しましょう!